

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

| 地域名  | 構成市町村等名 | 計画期間                            | 事業実施期間           |
|------|---------|---------------------------------|------------------|
| 津久見市 | 津久見市    | 平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 | 平成 28 年度～令和 2 年度 |

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

| 指 標      | 現 状<br>(令和 年度)          | 目 標<br>(令和 年度) A | 実 績<br>(令和 年度) B | 実績<br>/ 目標 |
|----------|-------------------------|------------------|------------------|------------|
| 排出量      | 事業系 総排出量 t              | t                | t                | %          |
|          | 1 事業所当たりの排出量 t          | t                | t                | %          |
|          | 生活系 総排出量 t              | t                | t                | %          |
|          | 1 事業所当たりの排出量 kg/人       | kg/人             | kg/人             | %          |
| 合 計      | 事業系生活系総排出量合計 t          | t                | t                | %          |
| 再生利用量    | 直接資源化量 t                | t                | t                | %          |
|          | 総資源化量 t                 | t                | t                | %          |
| エネルギー回収量 | エネルギー回収量 (年間の発電電力量) MWh | MWh              | MWh              |            |
| 最終処分量    | 埋立最終処分量 t               | t                | t                | %          |

※目標未達成の指標のみを記載。  
(生活排水処理)

| 指 標      | 現 状<br>(平成 26 年度)         | 目 標<br>(令和 3 年度) A | 実 績<br>(令和 3 年度) B | 実績 B<br>/ 目標 A |
|----------|---------------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 総人口      | 19,162 人                  | 17,171 人           | 16,151 人           | —              |
| 公共下水道    | 汚水衛生処理人口 7,296 人          | 7,533 人            | 7,323 人            | 97.2%          |
|          | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 38.1%  | 43.9%              | 45.3%              | 125.4%         |
| 集落排水施設等  | 汚水衛生処理人口 —                | —                  | —                  | —              |
|          | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 — %    | — %                | — %                | —              |
| 合併処理浄化槽等 | 汚水衛生処理人口 2,086 人          | 3,139 人            | 2,423 人            | 77.2%          |
|          | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 10.9 % | 18.3 %             | 15.0 %             | 55.7%          |
| 未処理人口    | 汚水衛生未処理人口 9,780 人         | 6,499 人            | 6,405 人            | —              |

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

合併処理浄化槽等の目標、整備計画基数を達成できなかった理由は、以下が主な要因であると考える。

- ・補助制度を活用しても相応の個人負担が必要であり、経済情勢も影響して資金面での都合により、合併処理浄化槽への転換申請が低調になったと想定されること。
- ・少子高齢化による高齢者単身世帯や後継者のいない高齢者世帯等にて、日常生活への不便さを感じないことや将来の住宅活用性が見込めないことの理由により、合併処理浄化槽への転換の必要性を理解しにくく、転換申請が低調になったと想定されること。
- ・補助金制度や合併処理浄化槽への転換の必要性に関する周知等への取組が不十分であったと想定されること。

併せて、計画策定当時に比べ、人口数や各区域の人口割合の変化も本計画の目標未達に影響していると考える。

## 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

- ・令和3年度から個人負担額の軽減を図るため、単独処理浄化槽からの転換に際する宅内配管工事費補助制度を拡充した。これにより補助対象住民から金銭的な負担も少なくなったため単独処理浄化槽からの転換への契機となったとの声が複数寄せられた。
- ・新たに国庫補助対象として拡充されたくみ取り槽からの転換に際する宅内配管工事費等補助の制度についても、今後予算化して個人負担軽減、転換促進に向けた取組を行っていく。
- ・現在も実施している転換の際の補助金の上乗せ補助(200千円)を継続して、転換促進に努めていく。
- ・補助金制度・合併処理浄化槽への転換の必要性等について、市ホームページ、市報による周知・広報のほか、個別訪問や地域イベントで合併処理浄化槽への転換促進に関する広報活動の強化に努める。

### (都道府県知事の所見)

今後も浄化槽への転換が困難である世帯が数多く残る状況は続くと考えられるため、上記方策で掲げられたとおり、現在補助対象として拡充されていない補助メニューの拡充検討、既に拡充を行った補助要件を含む本補助金制度や合併処理浄化槽への転換の必要性の周知・広報活動の強化、補助金活用拡大に向けた取組により一層邁進されることにより、浄化槽整備計画基数の確実な達成や更なる生活排水未処理人口解消と環境保全・公衆衛生の向上に大きく寄与していくことに期待したい。

県としても改善計画が実行され、未処理人口の早期解消や浄化槽整備促進が図られるよう財政的支援を行うだけでなく、個別訪問に係る実施状況のフォローアップを行うことや、地域イベントへ同行・共同での普及啓発活動の実施など必要に応じた支援に努めていく。